

## 2009年10～12月期GDP(1次速報)の結果

～実質GDP成長率は前期比+1.1%と3四半期連続でプラスに～

本日発表の2009年10～12月期の実質GDP成長率は、前期比+1.1%（年率+4.6%）と3四半期連続でプラスとなり、輸出の増加と経済対策の効果で景気は持ち直しの動きが続いていることが示された。GDPデフレーターは、原油などの輸入価格が底入れしてきた一方、国内物価が下落基調となっていることを反映し、前年同期比-3.0%とマイナス幅が大きく拡大した。

実質GDP成長率に対する寄与度を内外需別にみると、内需の寄与度は前期比+0.6%と7四半期ぶりに成長率の押し上げ要因となった。外需（純輸出＝輸出－輸入）の寄与度は同+0.5%と3四半期続けて成長率を押し上げる要因となった。

内需の内訳をみると、個人消費は前期比+0.7%と、エコカー減税や新車購入への補助金支給、エコポイント制度などの政策効果により高い伸びが続いた。住宅投資は同-3.4%と4四半期連続で減少したものの、住宅着工が持ち直してきていることを反映し減少幅は縮小した。

企業の設備過剰感は依然として強いものの、生産の増加が続き、企業収益が最悪期を脱したことを受けて、設備投資は同+1.0%と7四半期ぶりに小幅ながらも増加に転じた。在庫調整の動きが一巡したことなどを背景に、民間在庫投資の実質GDPに対する寄与度は+0.1%と4四半期ぶりに成長率の押し上げ要因となった。公的需要は、昨年来の経済対策の効果が弱まってきている公共投資が同-1.6%と2四半期連続で減少した一方、政府最終消費は同+0.8%と増加が続いたため、全体では同+0.4%の増加となった。

次に外需についてみると、内需の持ち直しなどを背景に輸入が同+1.3%と2四半期連続で増加した一方、輸出も、中国経済の回復などを受けてアジア向けを中心に同+5.0%と高い伸びが続いた。この結果、外需の実質GDPに対する寄与度は+0.5%と引き続き成長率を押し上げる要因となった。

経済全体の総合的な物価動向を示すGDPデフレーターは、原油などの輸入価格が底入れしてきた一方、国内物価の下落基調がやや強まっていることを反映し、前年同期比-3.0%とマイナス幅が大きく拡大した（前期比でも-0.9%と4四半期連続で低下した）。輸出入価格の影響を除いた国内需要デフレーターは、同-2.9%とマイナス幅がやや拡大した。輸入価格は底入れしてきたものの、雇用・所得環境の低迷を背景とした家計の低価格志向の強まりなどが物価の押し下げ要因になっていると考えられる。

今回のGDP速報の結果から、景気は持ち直しの動きが続いていることがあらためて確認された。内外での在庫調整は概ね完了し、中国など新興国を中心とした世界経済の持ち直しなどを背景に輸出や鉱工業生産は増加が続いている。また、新車購入への補助金支給やエコポイント制度などの消費刺激策が引き続き個人消費の押し上げに寄与している。

需要に比べ供給力が過大となっているため企業が増産のための投資や雇用の拡大を積極的に行う経営環境には至っていないものの、稼働率の上昇や企業収益の持ち直しを背景に設備投資もようやく底入れしたとみられる。冬のボーナスの大幅な減少を除けば、所定外労働時間の増加などを背景に賃金は足元で概ね下げ止まってきており、失業率が緩やかに改善するなど雇用環境も最悪期を脱してきた。公共投資などで経済対策の効果がさらに弱まっていくことが懸念されるが、世界経済の回復を背景とした輸出の増加は足元でも続いており、景気回復のモメンタムは失われていない。日本経済は、輸出の増加が企業や家計の所得を徐々に回復させつつそれが国内民需の持ち直しへと波及するかたちで、今後も緩やかな回復基調を維持するだろう。

四半期別GDP成長率（需要項目別）

	2008年		2009年				寄与度
	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	
実質GDP	- 1.1	- 3.0	- 3.2	1.3	0.0	1.1	---
同 (年率)	- 4.3	- 11.4	- 12.3	5.2	0.0	4.6	---
同 (前年同期比)	- 1.4	- 4.1	- 8.8	- 5.7	- 5.2	- 0.4	---
内需寄与度 (*)	- 0.6	- 0.3	- 2.6	- 0.5	- 0.3	0.6	0.6
個人消費	- 0.1	- 0.8	- 1.3	1.1	0.6	0.7	0.4
住宅投資	4.0	2.5	- 6.5	- 9.4	- 7.8	- 3.4	- 0.1
設備投資	- 3.9	- 7.3	- 8.7	- 4.2	- 2.5	1.0	0.1
民間在庫 (*)	0.0	1.0	- 0.6	- 0.6	- 0.1	0.1	0.1
政府最終消費	- 0.2	1.1	0.8	0.3	0.1	0.8	0.2
公共投資	0.7	0.4	3.6	6.4	- 1.6	- 1.6	- 0.1
外需寄与度 (*)	- 0.5	- 2.7	- 0.6	1.8	0.3	0.5	0.5
輸出	- 0.7	- 14.5	- 23.8	9.2	8.4	5.0	0.7
輸入	2.6	0.1	- 17.6	- 3.9	5.4	1.3	- 0.2
名目GDP	- 1.6	- 1.6	- 3.4	- 0.1	- 0.5	0.2	---
同 (年率)	- 6.3	- 6.2	- 13.0	- 0.5	- 1.8	0.9	---
同 (前年同期比)	- 2.6	- 3.8	- 8.6	- 6.2	- 5.8	- 3.3	---
GDPデフレーター (前年同期比)	- 1.2	0.4	0.3	- 0.6	- 0.6	- 3.0	---
雇用者報酬 (前年同期比)	0.4	- 0.5	- 2.8	- 4.6	- 3.8	- 4.5	---

(注) 内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度  
(出所) 内閣府「国民経済計算」

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

調査部 鶴田 零 ( chosa-report@murc.jp )

〒108-8248 東京都港区港南 2-16-4

TEL: 03-6711-1250

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。